



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



2019年5月14日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 クワザワ
 コード番号 8104 URL <https://www.kuwazawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑澤 嘉英
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画部長 (氏名) 藤川 俊明 TEL 011-864-1111
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	92,834	2.7	924	2.1	1,156	11.0	765	29.8
2018年3月期	90,372	1.2	905	△19.4	1,042	△20.4	590	11.1

(注) 包括利益 2019年3月期 684百万円 (△3.3%) 2018年3月期 707百万円 (11.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	50.96	—	6.1	2.7	1.0
2018年3月期	38.95	—	4.9	2.6	1.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 33百万円 2018年3月期 34百万円

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	42,513	13,023	30.3	857.67
2018年3月期	42,457	12,397	28.9	815.92

(参考) 自己資本 2019年3月期 12,890百万円 2018年3月期 12,263百万円

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,414	△121	△654	7,095
2018年3月期	721	△2,562	1,514	6,402

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	12.00	12.00	90	15.4	0.8
2019年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	90	11.8	0.7
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		13.9	

(注) 1 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

2 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 1円00銭

3 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	0.2	950	2.8	1,160	0.3	650	△15.1	43円25銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	16,694,496株	2018年3月期	16,694,496株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,664,968株	2018年3月期	1,664,772株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	15,029,577株	2018年3月期	15,146,699株

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

1. 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	69,480	1.7	7	△75.1	346	△3.3	334	66.7
2018年3月期	68,286	2.3	29	△81.1	357	△25.3	200	△48.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	22.22	—
2018年3月期	13.23	—

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	29,197	6,988	23.9	464.60
2018年3月期	29,001	6,810	23.5	452.76

(参考) 自己資本 2019年3月期 6,988百万円 2018年3月期 6,810百万円

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表および主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用所得環境の改善を背景に個人消費が緩やかに回復したことに加え、企業収益の堅調に伴い設備投資が底堅く推移したものの、中国経済を中心とした海外経済の減速により輸出が低迷したことから、景気は力強さを欠く動きとなりました。

当社グループの位置する建設業界におきましては、設備投資は人手不足を背景とした省力化・合理化投資が好調に推移しましたが、公共工事は自然災害からの復旧・復興需要が一部あったものの全体的には力不足で、住宅投資も貸家を中心としたピークアウトに伴い横這い圏で推移していることに加えて、労務費や建設資材価格の高騰もあり、厳しい経営環境となりました。

このような環境において当社グループは、顧客獲得と販売シェアの拡大を重点に事業活動を展開いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高928億34百万円（前年同期比2.7%増）となり、営業利益は9億24百万円（同2.1%増）、経常利益は11億56百万円（同11.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億65百万円（同29.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設資材

住宅投資が減少基調にあるものの売上高は606億1百万円（前年同期比1.2%増）となりましたが、競争激化による利益率低下などからセグメント利益は7億61百万円（同5.5%減）となりました。

建設工事

大型物件の完工などもあり売上高は280億63百万円（同6.7%増）となりましたが、労務費の上昇などからセグメント利益は8億53百万円（同15.5%減）となりました。

資材運送

売上高は37億39百万円（同0.4%減）となり、燃料費の高騰などからセグメント利益は1億3百万円（同8.9%減）となりました。

その他

売上高は4億30百万円（同1.5%増）、セグメント利益は1億28百万円（同25.9%減）となりました。

(2) 当期の財務状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比55百万円増加して425億13百万円となりました。流動資産は同6億61百万円増加の313億41百万円、固定資産は同6億5百万円減少の111億72百万円となりました。

流動資産の増加の主なもの、現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、同2億72百万円減少の77億90百万円となりました。この減少の主なもの、建物及び構築物の減少によるものであります。

無形固定資産は、同1億38百万円減少の4億87百万円となりました。この減少の主なもの、のれんの減少によるものであります。

投資その他の資産は、同1億95百万円減少の28億94百万円となりました。この減少の主なもの、投資有価証券の減少によるものであります。

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末比5億71百万円減少して294億89百万円となりました。流動負債は、同1億52百万円減少して254億46百万円、固定負債は同4億18百万円減少して40億42百万円となりました。

流動負債の減少の主なもの、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

固定負債の減少の主なもの、長期借入金の減少によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末比6億26百万円増加して130億23百万円となりました。この増加の主なもの、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の28.9%から30.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ6億93百万円増加し、当連結会計年度末には70億95百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は14億14百万円となりました。

前連結会計年度に比べ6億92百万円の増加となった主な要因は、たな卸資産の増減額の減少などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1億21百万円となりました。

前連結会計年度に比べ24億40百万円の増加となった主な要因は、固定資産の取得による支出の減少などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は6億54百万円となりました。

前連結会計年度に比べ21億68百万円の減少となった主な要因は、短期借入金の純増減額の減少などによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、2019年10月に予定されている消費税増税に関して政府が大規模な増税対策を講じた結果、消費の大幅な落ち込みは回避される見込みです。他方、海外経済の減速を背景に輸出が低迷し、輸出企業を中心に設備投資の増勢も鈍化し、景気は力強さに欠ける展開が続く見通しです。

当社グループの位置する建設業界におきましては、住宅投資は2019年度前半に持家を中心に駆け込み需要が発生するものの、年度後半はその反動減により着工戸数が減少するとみられます。一方、公共投資が「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」（2018年12月）に伴う押し上げ効果や東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備により増加し、設備投資も都市部の再開発などの内需関連が底堅く、建設投資全体としては堅調に推移すると予想されます。

次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高が930億円、営業利益は9億50百万円、経常利益は11億60百万円、親会社株式に帰属する当期純利益は6億50百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,417	7,110
受取手形及び売掛金	17,134	17,526
電子記録債権	2,542	2,835
リース投資資産	3	1
商品及び製品	418	416
販売用不動産	1,183	1,001
未成工事支出金	2,498	2,209
原材料及び貯蔵品	27	55
その他	496	266
貸倒引当金	△40	△82
流動資産合計	30,679	31,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,925	5,813
減価償却累計額	△2,209	△2,215
建物及び構築物（純額）	3,716	3,597
機械装置及び運搬具	1,334	1,303
減価償却累計額	△1,259	△1,222
機械装置及び運搬具（純額）	75	80
土地	3,342	3,313
リース資産	1,146	1,142
減価償却累計額	△376	△486
リース資産（純額）	769	655
建設仮勘定	45	—
その他	222	247
減価償却累計額	△108	△104
その他（純額）	113	143
有形固定資産合計	8,062	7,790
無形固定資産		
のれん	452	312
その他	173	174
無形固定資産合計	625	487
投資その他の資産		
投資有価証券	1,375	1,215
長期貸付金	132	120
繰延税金資産	196	198
退職給付に係る資産	225	212
その他	1,301	1,285
貸倒引当金	△142	△137
投資その他の資産合計	3,089	2,894
固定資産合計	11,778	11,172
資産合計	42,457	42,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,946	12,148
電子記録債務	6,034	7,154
短期借入金	3,030	2,880
1年内返済予定の長期借入金	300	290
リース債務	96	93
未払法人税等	184	280
賞与引当金	207	220
役員賞与引当金	25	25
完成工事補償引当金	30	33
その他	2,742	2,318
流動負債合計	25,599	25,446
固定負債		
長期借入金	2,577	2,286
リース債務	402	321
繰延税金負債	530	472
退職給付に係る負債	79	85
資産除去債務	3	3
厚生年金基金解散損失引当金	224	224
その他	642	649
固定負債合計	4,460	4,042
負債合計	30,060	29,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	327	326
利益剰余金	11,673	12,384
自己株式	△446	△446
株主資本合計	11,971	12,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298	222
退職給付に係る調整累計額	△7	△12
その他の包括利益累計額合計	291	209
非支配株主持分	134	133
純資産合計	12,397	13,023
負債純資産合計	42,457	42,513

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	90,372	92,834
売上原価	81,996	84,522
売上総利益	8,375	8,312
販売費及び一般管理費	7,470	7,388
営業利益	905	924
営業外収益		
受取利息	37	35
受取配当金	38	37
保険解約返戻金	—	97
持分法による投資利益	34	33
保証債務取崩額	0	1
雑収入	130	126
営業外収益合計	241	333
営業外費用		
支払利息	74	73
債権売却損	22	17
保証債務費用	0	0
雑損失	6	8
営業外費用合計	103	100
経常利益	1,042	1,156
特別利益		
固定資産売却益	24	197
投資有価証券売却益	12	1
補助金収入	—	83
特別利益合計	36	282
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	66	108
固定資産圧縮損	—	82
減損損失	10	16
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	21	2
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	5	—
特別損失合計	106	210
税金等調整前当期純利益	972	1,228
法人税、住民税及び事業税	400	466
過年度法人税等	—	26
法人税等調整額	△22	△30
法人税等合計	378	462
当期純利益	593	766
非支配株主に帰属する当期純利益	3	0
親会社株主に帰属する当期純利益	590	765

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	593	766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	△76
退職給付に係る調整額	64	△5
その他の包括利益合計	113	△82
包括利益	707	684
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	703	684
非支配株主に係る包括利益	3	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	417	327	11,163	△178	11,729
当期変動額					
剰余金の配当			△79		△79
親会社株主に帰属する 当期純利益			590		590
自己株式の取得				△267	△267
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	510	△267	242
当期末残高	417	327	11,673	△446	11,971

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	249	△71	177	131	12,037
当期変動額					
剰余金の配当					△79
親会社株主に帰属する 当期純利益					590
自己株式の取得					△267
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	49	64	113	3	116
当期変動額合計	49	64	113	3	359
当期末残高	298	△7	291	134	12,397

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	417	327	11,673	△446	11,971
当期変動額					
剰余金の配当			△90		△90
親会社株主に帰属する 当期純利益			765		765
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社と非連結子会社 との合併による増減		△1	34		33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△1	710	△0	709
当期末残高	417	326	12,384	△446	12,680

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	298	△7	291	134	12,397
当期変動額					
剰余金の配当					△90
親会社株主に帰属する 当期純利益					765
自己株式の取得					△0
連結子会社と非連結子会社 との合併による増減					33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△76	△5	△81	△0	△82
当期変動額合計	△76	△5	△81	△0	626
当期末残高	222	△12	209	133	13,023

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	972	1,228
減価償却費	359	424
減損損失	10	16
のれん償却額	139	139
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	36
受取利息及び受取配当金	△75	△73
支払利息	96	91
持分法による投資損益 (△は益)	△34	△33
補助金収入	—	△83
有形固定資産除売却損益 (△は益)	45	△88
固定資産圧縮損	—	82
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	9	1
その他の営業外損益 (△は益)	△0	—
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	5	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	5
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	11	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	12
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	2	3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	0
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	488	△547
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,110	△657
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△532	460
その他の資産の増減額 (△は増加)	147	△26
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,067	300
未払又は未収消費税等の増減額	△393	582
その他の負債の増減額 (△は減少)	155	△75
小計	1,367	1,804
利息及び配当金の受取額	75	73
利息の支払額	△96	△91
法人税等の支払額	△482	△377
持分法適用会社からの配当金の受取額	2	5
厚生年金基金脱退による支払額	△145	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	721	1,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35	—
定期預金の払戻による収入	71	—
固定資産の取得による支出	△2,616	△381
固定資産の売却による収入	39	236
固定資産の除却による支出	△62	△107
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	41	40
貸付けによる支出	△201	△350
貸付金の回収による収入	203	360
補助金の受取額	—	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,562	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,970	△150
長期借入れによる収入	600	—
長期借入金の返済による支出	△487	△300
自己株式の取得による支出	△267	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△15
配当金の支払額	△79	△90
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△219	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,514	△654
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△325	639
現金及び現金同等物の期首残高	6,727	6,402
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	—	54
現金及び現金同等物の期末残高	6,402	7,095

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が135百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が66百万円増加しております。また、「流動負債」の「その他(繰延税金負債)」が3百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が64百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が68百万円減少しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設資材を基礎とした商品・製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設資材」、「建設工事」および「資材運送」の3つの事業を報告セグメントとしております。

「建設資材」は、セメント・生コンクリート・土木資材等の基礎資材、外装材・内装材・トイレ・キッチン・バス等の建築資材を全国のゼネコンや建材販売店、ハウスメーカー、地場ビルダーに販売しております。

「建設工事」は、建築一式工事や店舗・ビル・住宅の内装工事およびリフォーム工事の施工・管理を請負っております。「資材運送」は、建築資材等の運送、倉庫業務を中心に、土木事業やクレーン車・ダンプ車の重機事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	59,879	26,313	3,755	89,948	423	90,372	—	90,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,469	1,789	592	3,851	46	3,897	△3,897	—
計	61,348	28,102	4,348	93,799	470	94,269	△3,897	90,372
セグメント利益	806	1,009	113	1,929	173	2,103	△1,198	905
セグメント資産	19,577	14,904	3,790	38,272	2,490	40,763	1,694	42,457
その他の項目								
減価償却費	109	30	45	186	78	264	95	359
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	61	42	894	998	2	1,001	1,855	2,856

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,198百万円には、セグメント間消去△70百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,128百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,694百万円には、セグメント間消去△2,992百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,687百万円が含まれております。全社資産は、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額95百万円には、セグメント間消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費75百万円が含まれております。全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額1,855百万円には、セグメント間消去414百万円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産および無形固定資産の増加額1,440百万円が含まれております。全社有形固定資産および無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,601	28,063	3,739	92,404	430	92,834	—	92,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,502	499	624	2,626	84	2,710	△2,710	—
計	62,103	28,563	4,364	95,030	514	95,544	△2,710	92,834
セグメント利益	761	853	103	1,718	128	1,847	△923	924
セグメント資産	19,758	14,152	4,018	37,928	2,479	40,408	2,104	42,513
その他の項目								
減価償却費	105	8	69	183	73	256	167	424
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	31	46	11	89	16	106	158	264

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△923百万円には、セグメント間消去112百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,036百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,104百万円には、セグメント間消去△2,647百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,751百万円が含まれております。全社資産は、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額167百万円には、セグメント間消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費151百万円が含まれております。全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額158百万円には、セグメント間消去△13百万円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産および無形固定資産の増加額172百万円が含まれております。全社有形固定資産および無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	815.92円	857.67円
1株当たり当期純利益	38.95円	50.96円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	590	765
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	590	765
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,146	15,029

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,397	13,023
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	134	133
(うち非支配株主持分(百万円))	(134)	(133)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,263	12,890
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	15,029	15,029

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,592	1,914
受取手形	6,214	6,198
電子記録債権	2,068	2,422
売掛金	5,953	6,337
完成工事未収入金	1,772	1,593
リース投資資産	32	23
商品及び製品	321	319
未成工事支出金	550	627
前渡金	5	8
前払費用	14	12
その他	239	136
貸倒引当金	△14	△54
流動資産合計	18,751	19,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,961	2,964
減価償却累計額	△714	△819
建物(純額)	2,246	2,144
構築物	135	261
減価償却累計額	△92	△99
構築物(純額)	43	162
機械及び装置	5	5
減価償却累計額	△2	△2
機械及び装置(純額)	2	2
車両運搬具	2	1
減価償却累計額	△2	△1
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	109	164
減価償却累計額	△32	△54
工具、器具及び備品(純額)	77	110
土地	1,875	1,822
リース資産	664	676
減価償却累計額	△225	△297
リース資産(純額)	438	379
建設仮勘定	42	—
有形固定資産合計	4,726	4,621
無形固定資産		
ソフトウェア	83	103
その他	33	1
無形固定資産合計	116	105

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	792	704
関係会社株式	2,393	2,408
出資金	35	35
長期貸付金	41	35
従業員に対する長期貸付金	7	13
関係会社長期貸付金	1,083	703
破産更生債権等	121	116
長期前払費用	33	25
前払年金費用	167	157
その他	847	841
貸倒引当金	△116	△111
投資その他の資産合計	5,407	4,930
固定資産合計	10,250	9,657
資産合計	29,001	29,197
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,252	1,984
電子記録債務	5,849	6,958
買掛金	4,479	3,907
工事未払金	1,573	1,633
短期借入金	3,650	3,580
1年内返済予定の長期借入金	260	260
リース債務	34	32
未払金	635	451
未払法人税等	—	91
未成工事受入金	307	307
前受金	2	28
預り金	23	17
前受収益	5	2
賞与引当金	119	121
完成工事補償引当金	11	10
その他	1	169
流動負債合計	19,205	19,556
固定負債		
長期借入金	2,015	1,755
リース債務	88	67
繰延税金負債	172	112
関係会社事業損失引当金	162	162
その他	546	555
固定負債合計	2,984	2,652
負債合計	22,190	22,208

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金		
資本準備金	318	318
その他資本剰余金	8	8
資本剰余金合計	327	327
利益剰余金		
利益準備金	104	104
その他利益剰余金		
特別償却準備金	209	156
別途積立金	5,336	5,436
繰越利益剰余金	583	779
利益剰余金合計	6,233	6,476
自己株式	△446	△446
株主資本合計	6,530	6,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	279	213
評価・換算差額等合計	279	213
純資産合計	6,810	6,988
負債純資産合計	29,001	29,197

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
商品売上高	56,309	56,880
完成工事高	11,977	12,599
売上高合計	68,286	69,480
売上原価		
商品期首たな卸高	357	321
当期商品仕入高	52,844	53,446
合計	53,201	53,767
商品期末たな卸高	321	319
商品売上原価	52,880	53,447
完成工事原価	10,529	11,106
売上原価合計	63,409	64,554
売上総利益		
商品売上総利益	3,429	3,432
完成工事総利益	1,447	1,493
売上総利益合計	4,877	4,926
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	2,204	2,187
賞与引当金繰入額	119	121
退職給付費用	73	67
減価償却費	103	141
その他	2,346	2,400
販売費及び一般管理費合計	4,847	4,918
営業利益	29	7
営業外収益		
受取利息	37	34
受取配当金	230	231
保証債務取崩額	—	1
経営指導料	111	121
関係会社損失引当金戻入額	21	—
雑収入	49	55
営業外収益合計	450	444
営業外費用		
支払利息	82	82
債権売却損	20	16
関係会社損失引当金繰入額	12	—
雑損失	7	6
営業外費用合計	122	105
経常利益	357	346

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4	174
特別利益合計	4	174
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	72	83
投資有価証券評価損	20	2
関係会社株式評価損	29	—
減損損失	5	16
特別損失合計	131	102
税引前当期純利益	230	417
法人税、住民税及び事業税	32	112
過年度法人税等	—	10
法人税等調整額	△1	△39
法人税等合計	30	83
当期純利益	200	334

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		3,591	34.1	3,615	32.6
II 外注費		6,818	64.8	7,353	66.2
III 経費		119	1.1	137	1.2
計		10,529	100.0	11,106	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						建築積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	417	318	8	327	104	85	261	5,036	625	6,112
当期変動額										
剰余金の配当									△79	△79
建築積立金の取崩						△85			85	—
特別償却準備金の取崩							△52		52	—
別途積立金の積立								300	△300	—
当期純利益									200	200
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△85	△52	300	△41	121
当期末残高	417	318	8	327	104	—	209	5,336	583	6,233

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	△178	6,677	231	231	6,909
当期変動額					
剰余金の配当		△79			△79
建築積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益		200			200
自己株式の取得	△267	△267			△267
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			48	48	48
当期変動額合計	△267	△146	48	48	△98
当期末残高	△446	6,530	279	279	6,810

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					建築積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	417	318	8	327	104	—	209	5,336	583	6,233
当期変動額										
剰余金の配当									△90	△90
建築積立金の取崩										—
特別償却準備金の取崩							△52		52	—
別途積立金の積立								100	△100	—
当期純利益									334	334
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△52	100	196	243
当期末残高	417	318	8	327	104	—	156	5,436	779	6,476

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	△446	6,530	279	279	6,810
当期変動額					
剰余金の配当		△90			△90
建築積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益		334			334
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△65	△65	△65
当期変動額合計	△0	243	△65	△65	178
当期末残高	△446	6,774	213	213	6,988